

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 岡山県共同石灰株式会社	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒719-2551 岡山県新見市井倉58番地
----	----------------------------	----	--

本票作成 部署名：技術部

主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業
-------	-------	----	----------------

事業の概要 3基の石灰焼成炉を用い年間35～40万トンの石灰石を焼成して、製鋼用、紙・パルプ用、環境対策用、食品添加物、肥料、農薬用などの原料や副原料に使用する生石灰製品を製造・販売している。

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	岡山県共同石灰株式会社	岡山県新見市井倉58番地

特定事業者の該当要件 ①燃料等原油換算1,500kl以上 ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 ③CO₂換算3,000t以上
(●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)

温室効果ガス排出量	基準年度(令和元年度)	(令和4)年度排出量	目標年度(令和6年度)
	265,639 t CO ₂	232,414 t CO ₂	273,615 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和4)年度排出量
	①	岡山県共同石灰株式会社	71,410 (非エネ起源161,004) t CO ₂
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間： 令和2年度 ～ 令和6年度 (5箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(4)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	2.8 %	0.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石分解により生じるCO ₂ は化学量論的固定値につき除外し、製品製造に必要な単位生石灰量 (ton)を加工することで必要なエネルギーを起源とするCO ₂ 量を原単位とする。	原単位当たり排出量		
		基準年度	(4)年度	目標年度
		378.226 t CO ₂ /(t)	367.610 t CO ₂ /(t)	389.573 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和4年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

令和4年度(2022年度)の生産量は、生石灰製造の焼成炉3基中、1基を約2ヶ月間停止して、計画炉内補修工事を行ったことにより、生産量が減少したことにより、エネルギーおよび、非エネルギー起源の二酸化炭素は減少した。

【推進体制】

活動の総枠は省エネルギー法に定められてた第一種エネルギー管理指定工場及び、京都議定書に伴う活動として日本石灰協会の一員として参画している低炭素社会実行計画などに基づきながら、社内に省エネルギー管理委員会を制定、技術的且つ経済的に可能な範囲で設備原単位又は設備系統単位によるきめ細かい管理を徹底しながら、工場全体におけるエネルギー使用の合理化に関し適切且つ有効な実施を図っている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山県共同石灰株式会社	<p>(令和4年度実施分)</p> <p>3基の焼成炉中、1基の炉内耐火物煉瓦更新を実施した。この更新により生産量の安定化を図り、効率のよい生産計画を組むことで、原単位あたりの排出量削減を実施した。</p> <p>(今後実施予定分)</p> <p>需要状況にあわせ、最適な原単位排出となるよう3基の燃成炉運転計画立案および、熱原単位削減を目標に操業を行う。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--